

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 稲垣 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,989,716	3,780,416	7,588,638
経常利益 (千円)	239,963	311,616	386,347
四半期(当期)純利益 (千円)	68,434	148,857	58,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,490	98,289	137,777
純資産額 (千円)	3,015,825	3,181,361	3,148,790
総資産額 (千円)	9,565,451	8,928,464	9,076,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.36	9.48	3.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.4	35.6	34.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,355	249,022	53,703
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,324	35,099	353,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	126,543	230,515	152,819
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,671,161	1,392,462	1,356,893

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	5.70

- (注) 1 第55期、第55期第2四半期連結累計期間及び第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などの政策効果に支えられ回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受け、足踏み状態となっております。個人消費は、夏物家電販売の好調やエコカー補助金に伴う自動車販売の好調もあり堅調に推移していましたが、消費者マインドの改善が一服し、政策効果の一巡などから弱含んでいます。また、円高、欧州の景気後退、アジア経済減速の影響から輸出の低迷が続く、景気は減速傾向となっております。

このような情勢下において当社グループは受注の拡大を最優先に、新時代に即した製販一体の体制構築に取り組みをしてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億8千万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億8千6百万円(前年同四半期比20.8%増)、経常利益は3億1千1百万円(前年同四半期比29.9%増)、四半期純利益は1億4千8百万円(前年同四半期比117.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、無線機器及びアミューズメント機器向けに需要が堅調でしたが、設備関連や工作機械向けの需要が後退しました。また、トリマ関連については、デジタル機器用電源向けが市場の低迷を受け、減少しました。

その結果、売上高は16億7千7百万円(前年同四半期比9.6%減)、セグメント利益(営業利益)は3億2千9百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

[自動車用電装品]

自動車用電装品は、エコカー補助金の効果もあり、自動車販売が好調に推移しました。また、農機具向け需要が拡大しました。

その結果、売上高は17億7千万円(前年同四半期比5.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億4千7百万円(前年同四半期比38.6%増)となりました。

[その他]

環境エネルギー関連向けの混成集積回路は、欧州諸国の債務危機と円高の影響を受け、減少しました。

その結果、売上高は3億3千2百万円（前年同四半期比27.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2千8百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少し、89億2千8百万円となりました。

これは主に、商品及び製品の減少9千7百万円、受取手形及び売掛金の増加2億2千7百万円、有形固定資産の減少8千9百万円及び投資その他の資産の減少9千5百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、57億4千7百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少7千9百万円、社債の減少3千7百万円及び長期借入金の減少2千6百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、31億8千1百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による増加1億4千8百万円、配当金の支払による減少6千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少2千2百万円及び為替換算調整勘定の減少2千9百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、3千5百万円増加し、13億9千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2億4千9百万円の資金の増加（前年同四半期比319.5%増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億1千万円、減価償却費1億4千9百万円及びたな卸資産の減少額7千6百万円によるものであります。

主な減少要因は、売上債権の増加額2億4千4百万円、仕入債務の減少額1千3百万円及び法人税等の支払額1億1千6百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは3千5百万円の資金の増加（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、定期預金の純減少額6千2百万円及び有形固定資産の取得による支出6千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは2億3千万円の資金の減少（前年同四半期は1億2千6百万円の収入）となりました。

主な増加要因は、長期借入金による収入5億9千万円によるものであります。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億9千5百万円、社債の償還による支出3千7百万円及び配当金支払による支出6千1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は1億3千7百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1)業績の状況に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動が伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		15,812,500		1,277,000		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268	713	4.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
弁護士法人ITJ法律事務所	東京都港区西新橋1丁目1-15 物産ビル別館4階	516	3.26
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.53
丸 庸夫	山梨県上野原市	279	1.76
生駒 弘道	奈良県大和高田市	243	1.54
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.37
戸田 泉	東京都渋谷区	215	1.36
計	-	4,181	26.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,460,000	15,460	-
単元未満株式	普通株式 237,500	-	-
発行済株式総数	15,812,500	-	-
総株主の議決権	-	15,460	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	115,000	-	115,000	0.73
計	-	115,000	-	115,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,858	1,829,569
受取手形及び売掛金	1, 2 2,023,897	1, 2 2,251,511
商品及び製品	507,886	410,170
仕掛品	208,710	200,766
原材料及び貯蔵品	671,522	694,824
繰延税金資産	61,095	49,086
その他	165,314	102,689
貸倒引当金	5,706	5,930
流動資産合計	5,489,579	5,532,687
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,500,909	1,500,909
その他(純額)	1,296,021	1,206,423
有形固定資産合計	2,796,931	2,707,333
無形固定資産	14,985	10,602
投資その他の資産	764,136	668,640
固定資産合計	3,576,053	3,386,577
繰延資産	10,750	9,199
資産合計	9,076,383	8,928,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,078,539	2 1,049,961
短期借入金	1,114,840	1,035,840
リース債務	51,341	43,911
未払法人税等	85,379	65,538
賞与引当金	65,000	76,507
役員賞与引当金	1,575	5,385
その他	2 384,769	2 347,404
流動負債合計	2,781,444	2,624,549
固定負債		
社債	187,500	150,000
長期借入金	1,729,866	1,703,819
リース債務	65,777	72,325
退職給付引当金	636,703	666,031
役員退職慰労引当金	37,466	44,542
再評価に係る繰延税金負債	394,612	394,612
その他	94,222	91,222
固定負債合計	3,146,148	3,122,554
負債合計	5,927,593	5,747,103

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	16	16
利益剰余金	1,310,762	1,396,823
自己株式	18,048	18,216
株主資本合計	2,569,730	2,655,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,355	8,687
土地再評価差額金	732,024	732,024
為替換算調整勘定	175,298	204,434
その他の包括利益累計額合計	570,081	518,903
少数株主持分	8,978	6,834
純資産合計	3,148,790	3,181,361
負債純資産合計	9,076,383	8,928,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,989,716	3,780,416
売上原価	3,103,453	2,885,067
売上総利益	886,262	895,349
販売費及び一般管理費	649,362	609,145
営業利益	236,900	286,203
営業外収益		
受取利息	248	136
受取配当金	4,006	2,730
為替差益	2,646	-
作業くず売却益	46,948	36,324
その他	23,286	26,294
営業外収益合計	77,135	65,485
営業外費用		
支払利息	30,258	23,757
為替差損	-	6,748
開業費償却	35,204	-
その他	8,609	9,566
営業外費用合計	74,072	40,072
経常利益	239,963	311,616
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,257
特別利益合計	-	1,257
特別損失		
固定資産除却損	1,333	0
投資有価証券評価損	-	2,808
子会社整理損	15,930	-
特別損失合計	17,263	2,808
税金等調整前四半期純利益	222,699	310,065
法人税、住民税及び事業税	100,086	96,227
法人税等調整額	53,585	64,303
法人税等合計	153,671	160,531
少数株主損益調整前四半期純利益	69,028	149,533
少数株主利益	593	676
四半期純利益	68,434	148,857

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,028	149,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,637	22,042
為替換算調整勘定	50,880	29,201
その他の包括利益合計	70,518	51,244
四半期包括利益	1,490	98,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,731	97,678
少数株主に係る四半期包括利益	240	611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,699	310,065
減価償却費	169,712	149,410
負ののれん発生益	-	1,257
賞与引当金の増減額(は減少)	49,802	15,379
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,066	378
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,878	29,506
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	82,974	7,194
受取利息及び受取配当金	4,255	2,866
支払利息	30,258	26,425
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,808
有形固定資産除却損	1,333	0
売上債権の増減額(は増加)	159,319	244,698
たな卸資産の増減額(は増加)	267,579	76,530
仕入債務の増減額(は減少)	77,033	13,452
未払消費税等の増減額(は減少)	22,571	7,641
その他	146,144	39,977
小計	237,063	387,760
利息及び配当金の受取額	4,258	2,868
利息の支払額	30,289	25,578
法人税等の支払額	151,676	116,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,355	249,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,642	62,857
有形固定資産の取得による支出	54,094	61,073
投資有価証券の取得による支出	1,085	1,014
子会社株式の取得による支出	-	128
貸付けによる支出	275	-
貸付金の回収による収入	-	13,337
その他	56,773	21,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,324	35,099

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,000	100,000
長期借入れによる収入	640,000	590,000
長期借入金の返済による支出	353,841	595,047
社債の償還による支出	57,500	37,500
自己株式の売却による収入	32	-
自己株式の取得による支出	344	168
配当金の支払額	61,295	61,430
少数株主への配当金の支払額	514	1,375
リース債務の返済による支出	32,636	24,994
その他	641	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,543	230,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,367	18,037
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,206	35,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,954	1,356,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,161	1,392,462

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(表示方法の変更)
(連結キャッシュ・フロー計算書)
前第2四半期連結累計期間において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当第2四半期連結累計期間より「定期預金の純増減額(は増加)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた29,470千円及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた25,828千円は、「定期預金の純増減額(は増加)」3,642千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	67,205千円	56,221千円

2 当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日残高から除かれている当四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	12,407千円	17,059千円
支払手形	25,816千円	21,057千円
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	113千円	877千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	206,532千円	193,076千円
賞与引当金繰入額	29,006千円	17,492千円
退職給付費用	33,992千円	34,695千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,661千円	7,194千円
役員賞与引当金繰入額	3,150千円	5,385千円
貸倒引当金繰入額	1,066千円	378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,169,790千円	1,829,569千円
その他(有価証券)	2,534千円	2,536千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	501,163千円	439,643千円
現金及び現金同等物	1,671,161千円	1,392,462千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,815	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,795	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,856,448	1,673,107	3,529,556	460,159	3,989,716	-	3,989,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,856,448	1,673,107	3,529,556	460,159	3,989,716	-	3,989,716
セグメント利益	318,203	106,633	424,837	29,765	454,603	217,702	236,900

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 217,702千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	自動車用電 装品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,677,609	1,770,156	3,447,765	332,650	3,780,416	-	3,780,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,677,609	1,770,156	3,447,765	332,650	3,780,416	-	3,780,416
セグメント利益	329,332	147,741	477,073	28,658	505,732	219,528	286,203

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種スイッチ、無線モジュール、カメラ用演算回路、光電変換素子、トリマキャパシタ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,528千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.36円	9.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,434	148,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,434	148,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,700	15,698

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

監査法人

指 定 社 員
公認会計士 小 林 恒 男

業 務 執 行 社 員

指 定 社 員
公認会計士 小 林 新 太 郎

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。